

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 奈良県桜井市
本事業の担当部署名 こども家庭部こども政策課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	1.1.2 結婚支援ボランティア等に関する取組						
個別事業名	桜井市結婚支援ボランティア養成事業					新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和6年度		
総事業費(A)(円)	2,909,549	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,909,549		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,909,549						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計	
	総事業費	2,909,549	0	0	0	2,909,549	
	対象経費支出予定額	2,909,549	0	0	0	2,909,549	
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 令和6年度から少子化対策等のこども施策を担うこども家庭部を新設し、部内にこども家庭センターを設置し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実を図っている。また、第2子保育料無償化やこども医療費助成拡充など経済的支援の取組も進めている。加えて、出会いや結婚を望む人が一歩を踏み出すことができるよう後押しする取組を実施することで、出会い・結婚から子育て期までの切れ目のない支援となる。これら施策を総合的に展開することにより、こども・若者が安心して生き活きと暮らすことができる社会の実現を目指す。</p> <p><本個別事業の位置付け> 婚活イベント、セミナーや結婚に関する相談に対応可能な結婚支援ボランティアの養成を行い、結婚を希望する方から結婚後の悩みを持つ方まで、結婚に関連する様々な相談事に寄り添うことができる環境の構築を行う。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	ボランティア養成事業	<p>少子化の現状や未婚者の恋愛・結婚事情、結婚相談会の基本や技法等を学ぶ講座の受講や令和6年度から令和7年度に行った講座のアーカイブ動画の視聴を通じて、結婚や子育て等の相談やイベントを担うことができる結婚支援ボランティアを養成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加予定人数:10名程度 講座実施予定回数(対面):1回(1日) 講座実施にかかる時間:1回につき3~4講座(1講座1時間) アーカイブ動画:3~4講座(1講座1時間) 				
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・ボランティアの人員確保が課題となっている。ボランティアの養成が3年目になることから、ボランティア希望者が減少することは否めないが、結婚相談会や婚活イベント、周知宣伝など様々な活動のなかで人員不足や偏りが出ないよう、ボランティア募集は年間を通じて行い、養成講座のアーカイブ動画をいつでも視聴できるようにすることで、ボランティア希望者を募る。</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻件数		件	200 (R10年)	179 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.3 (R4年)	
	婚姻件数		件	179 (R6年)	
	婚姻率			3.3 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	養成講座参加者数	人	10 (R8年度)	10 (R7年度見込)
	②	新規ボランティア認定者数	人	10 (R8年度)	0 (R8年1月時点)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	85 (R8年度)	85 (R7年度見込)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	結婚支援に対する理解、関心が深まったと感じた人の割合	%	95 (R8年度)	93 (R7年度見込)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 奈良県桜井市
 本事業の担当部局名 こども家庭部こども政策課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	1.2.3 地域の結婚支援ボランティア・事業者等を活用した伴走型結婚支援の充実						
個別事業名	桜井市伴走型結婚支援事業					新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日		～		令和9年3月31日		事業開始年度 令和6年度
総事業費(A)(円)	2,831,843		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	2,831,843
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,831,843						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	56,100
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	56,100
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	2,726,243	49,500	0	0		2,831,843
	対象経費支出予定額	2,726,243	49,500	0	0		2,831,843
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 令和6年度から少子化対策等のこども施策を担うこども家庭部を新設し、部内にこども家庭センターを設置し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実を図っている。また、第2子保育料無償化やこども医療費助成拡充など経済的支援の取組を進めている。加えて、出会いや結婚を望む人が一歩を踏み出すことができるよう後押しする取組を実施することで、出会い・結婚から子育て期までの切れ目のない支援となる。これら施策を総合的に展開することにより、こども・若者が安心して生き活きと暮らすことができる社会の実現を目指す。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚相談等に対応できる養成講座を修了し、市認定の結婚支援ボランティアを中心に出会いの場を創出する婚活イベント、結婚を希望する方等を対象とした相談会を実施することで、交際や成婚に繋がる切れ目のない伴走型結婚支援を行う。イベントは参加者とボランティアが連絡先を交換し、参加者へのフォローを行う相談会を実施することで一人ひとりの価値観や生活背景を丁寧に把握し、画一的な対応にとどまらない個別支援を行う。面談から成婚に至るまで継続的に伴走し、本人の意思を尊重したマッチングおよび相談支援を実施する。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	相談会の開催	ボランティアが主体となって結婚や結婚後の生活等への相談会を実施する。定期的に月に1回実施し、イベントを実施した後は臨時相談会を開催する。相談会では一人ひとりの価値観を丁寧に把握し、画一的な対応にとどまらない個別支援を行う。また、相談会に来られた方は、登録してもらうことで登録者同士でのマッチングを行う。				
	2	婚活イベントの開催	ボランティアが主体となって地域に密着した婚活イベントを実施する。イベント後は参加者とボランティアが連絡先を交換し、相談会へ繋げるなどイベント後のフォローを行う。 ○婚活イベント(年1回以上) ・参加予定人数: 男女各10名ほど ・対象: 20代～30代の独身者				
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・相談会は予約制であるが、2、3か月先まで予約が埋まってキャンセル待ち状態になっているが、相談対応を行うボランティアの養成をしっかりと行い、相談ブースを増設できるようにする。 ・R7年度の婚活イベントは2回中1回は非常に集客に苦労した。締切を延長し、SNSの有料広告を活用するなどして開催することができた。イベントの内容が婚活を行っている方向きではなかった等様々な原因があったため、婚活をされている方もされていない方も気軽に参加していただけるようにイベント内容を充実させる。</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻件数		件	200 (R10年)	179 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.3 (R4年)	
	婚姻件数		件	179 (R6年)	
	婚姻率			3.3 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	相談会登録者数	人	30 (R8年度)	21 (R7年度見込)
	②	募集定員数に対する参加者数の割合	%	95 (R8年度)	95 (R7年度見込)
	③	参加者数(イベント)	人	40 (R8年度)	38 (R7年度見込)
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	85 (R8年度)	83 (R7年度見込)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	85 (R8年度)	83 (R7年度見込)
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	90 (R8年度)	87 (R7年度見込)
	④				
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 奈良県桜井市
 本事業の担当部局名 こども家庭部こども政策課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		1.2.1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進						
個別事業名		桜井市結婚連携支援事業				新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和8年4月1日		～ 令和9年3月31日		事業開始年度	令和8年度	
総事業費(A)(円)		756,608		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	756,608
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		756,608						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	42,900	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	42,900	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	664,208	49,500	0	0		756,608	
	対象経費支出予定額	664,208	49,500	0	0		756,608	
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0		
○		※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 令和6年度から少子化対策等のこども施策を担うこども家庭部を新設し、部内にこども家庭センターを設置し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実を図っている。また、第2子保育料無償化やこども医療費助成拡充など経済的支援の取組も進めている。加えて、出会いや結婚を望む人が一歩を踏み出すことができるよう後押しする取組を実施することで、出会い・結婚から子育て期までの切れ目のない支援となる。これら施策を総合的に展開することにより、こども・若者が安心して生き活きと暮らすことができる社会の実現を目指す。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本市と同様の結婚支援ボランティアが活動している天理市と連携して結婚支援に取り組むことで、広域的かつ持続可能な支援体制の構築を図り、効率的な事業実施と事業効果の向上に繋げる。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	イベントの開催	少子化・未婚化が進行する中、従来型の婚活イベントに参加しにくい層も含め、幅広い世代や職種の方々が交流できる機会を創出するため、本市と天理市合同で結婚支援ボランティアが主体となった異業種交流イベントを実施する。参加者同士が気軽にコミュニケーションを取れる場を提供することで、人とのつながりや地域への愛着を醸成し、その延長線上として将来的な結婚や定住につながる関係形成を支援する。また、参加者を相談会につなげることで切れ目ない支援を行う。 なお、連携にあたっては、既存の定例会議を活用し、適宜本市職員も参画の上、合同イベントに関して協議を行っていく。 ○異業種交流イベント 対象者:企業同士の異業種交流に参加する独身男女 時期:10月23日(予定) 参加予定数:天理市25名 × 桜井市25名					
		<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻件数		件	200 (R10年)	179 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.3 (R4年)	
	婚姻件数		件	179 (R6年)	
	婚姻率			3.3 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	募集定員数に対する参加者数の割合	%	100 (R8年度)	---
	②	参加業種数	業種	5 (R8年度)	---
	③	参加者数	人	50 (R8年度)	---
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	90 (R8年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	異業種の人と交流できた割合	%	70 (R8年度)	---
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 奈良県桜井市
 本事業の担当部局名 こども家庭部こども政策課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	1.1_3 出会いの機会・場の提供に関する取組							
個別事業名	桜井市メタバース婚活事業					新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	令和8年4月1日		～ 令和9年3月31日		事業開始年度	令和8年度		
総事業費(A)(円)	858,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	858,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	858,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	858,000	0	0	0		858,000	
	対象経費支出予定額	858,000	0	0	0		858,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 令和6年度から少子化対策等のこども施策を担うこども家庭部を新設し、部内にこども家庭センターを設置し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実を図っている。また、第2子保育料無償化やこども医療費助成拡充など経済的支援の取組も進めている。加えて、出会いや結婚を望む人が一歩を踏み出すことができるよう後押しする取組を実施することで、出会い・結婚から子育て期までの切れ目のない支援となる。これら施策を総合的に展開することにより、こども・若者が安心して生き活きと暮らすことができる社会の実現を目指す。</p> <p><本個別事業の位置付け> 対面ではなくアバターを通して交流することで顔や服装などの外見情報に左右されずに、本質的な相性を重視して相手を見極めることができるメタバース婚活イベントを開催する。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	婚活イベントの開催	デジタル空間において、条件や外見にとらわれない内面重視の婚活イベントを開催する。 ○メタバース婚活イベント ・参加予定人数：男女各5名ほど ・実施回数：1回					
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻件数		件	200 (R10年)	179 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.3 (R4年)	
	婚姻件数		件	179 (R6年)	
婚姻率			3.3 (R6年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	募集定員数に対する参加者数の割合	%	50 (R8年度)	---
	②	参加者数	人	10 (R8年度)	---
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	50 (R8年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④				
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 奈良県桜井市

本事業の担当部局名 こども家庭部こども政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	一般コース			
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)			
個別事業名	桜井市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 令和6年度
総事業費(A)(円)	5,400,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 5,400,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,400,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 令和6年度から少子化対策等のこども施策を担うこども家庭部を新設し、部内にこども家庭センターを設置し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実を図っている。また、第2子保育料無償化やこども医療費助成拡充など経済的支援の取組も進めている。加えて、出会いや結婚を望む人が一歩を踏み出すことができるよう後押しする取組を実施することで、出会い・結婚から子育て期までの切れ目のない支援となる。これら施策を総合的に展開することにより、こども・若者が安心して生き活きと暮らすことができる社会の実現を目指す。</p> <p><本個別事業の位置付け> 20～30代の人口増加と合計特殊出生率の上昇を目指すための一つの施策として本事業を実施し、新婚世帯の住居購入費や賃借料、引っ越し費用等を支援し、本市での新たな生活のスタートを応援する。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用
	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				
夫婦の双方又は一方が奈良県外から定住を目的に移住すること。				

2. 申請見込

①新規世帯見込	7		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	5	世帯
	その他	2	世帯

②継続補助世帯見込	3	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

令和7年度の当事業における支給実績見込みを引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	9 世帯
~12月(実績)	1 世帯
1月~3月(見込)	8 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	5	世帯	×	600,000	円	=	3,000,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			1,800,000	円
				合計			5,400,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市広報紙、ホームページでの広報はもとより、公共施設へのポスター掲示、チラシの設置、県外でのイベント時でのチラシ配布や、本市窓口に婚姻届を提出された方にもれなく配布する。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	婚姻件数	件	200 (R10年)	179 (R6年)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.3 (R4年)		
	婚姻件数	件	179 (R6年)		
	婚姻率		3.3 (R6年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80 (R8年度)	30 (R6年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	100 (R6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70 (R8年度)	67 (R6年度実績)	